

かお・人・interview

2026年9月7日

部長

インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
河川部長

石田 和也氏

ISHIDA Kazuya

水害や土砂災害が頻発する九州では、昨秋からの少雨による渇水に加え、南海トラフ地震など大規模災害への備えも求められている。多様なリスクに対応するため、流域全体を見据えた防災・減災対策を推進。自治体や関係機関との連携を深め、河川環境の保全や「かわまちづくり」にも力を注ぐ。

石田河川部長は「インフラで九州を守り、みらいをつくる使命を果たしたい」と強調。九州の未来を支える河川行政のさらなる展開を目指す。

Q 部長就任にあたっての抱負

九州地方整備局は、「インフラで九州を守り、みらいをつくる。」を使命として、インフラの整備・維持管理に取り組んでいます。多様な災害リスクから九州を守るとともに、魅力ある生活、暮らし、経済、環境を支え、より良い未来をつくることを目指しています。私もその使命のもと、河川事業に求められる責務をしっかりと果たしてまいります。

九州地方は、梅雨前線や台風の影響を受けやすい地理的特性があり、毎年のように水害や土砂災害による甚大な被害を受けています。一方で、昨年秋からの少雨傾向により九州北部では渇水が発生し、利水者の皆様のご協力をいただきながら、社会生活への影響の緩和に努めました。また、平成28年熊本地震から10年の今年、再び熊本を地震が襲いました。切迫性が高い南海トラフ地震では、九州南部への甚大な被害も懸念されています。こうした多様な災害リスクに備え、克服していくため、河川部が丸となって取り組みます。

また、河川は豊かな自然環境や美しい景観を提供してくれます。こうした川の恵みをこれからも流域の皆様が享受できるよう、地域とのコミュニケーションを大切にしながら、河川環境の保全・創出を進めます。あわせて、まちの空間と融合した魅力的な河川区間を創出する「かわまちづくり」にも積極的に取り組んでまいります。



▲令和2年7月球磨川の浸水及び氾濫による家屋の倒壊

Q 過去の赴任先で思い出深い仕事や出来事

これまで、上司や仲間から恵まれ、多くの思い出深い経験を重ねてきました。中でも、河川の仕事の中で携わったダム事業は、特に心に残っています。入省後、初めて配属された宮ヶ瀬ダムでは、本体工事の施工管理を担当しました。現場ではさまざまな課題が発生しまし

たが、工事事務所と施工を担う建設会社が、受発注の関係を超えて一つのチームとなり、課題を乗り越えていく姿を数多く経験しました。本体打設中のダムサイトに立った時、一人一人の力は小さくても、力を合わせれば、これほど大きな構造物を造り上げることができるのだと実感しました。

また、ハツ場ダムでは、水没住民の皆様の生活再建を担当しました。ダムを受け入れていただいた皆様の思いを受け止める責任の重さを感じる一方、試験湛水中の令和元年東日本台風において、多くの人々の思いと努力が結実した事業の大きな効果を目の当たりにし、深い感動を覚えました。

Q九州の河川行政の現状と課題

水害や土砂災害は、気候変動の影響により激甚化・頻発化しています。こうした災害に備えるために、堤防整備やダム・遊水地など河川管理者による対策だけでなく、流域のあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト対策を一体的に進める「流域治水」を推進しています。流域ごとに目標を明確にして、関係者の役割分担や取組状況の見える化を進め、流域治水の実効性を高めていきます。

また、九州地方整備局管内では、河川協力団体をはじめとする市民団体が活発に活動しています。こうした地域の力を生かし、流域治水を深化できればと考えています。

Q今年度の主要事業の予算と取り組み

九州管内における河川部の令和8年度当初の直轄事業予算は、令和7年度補正予算を含め、約1,158億円となっています。甚大な被害が発生した球磨川(令和2年7月豪雨)や筑後川水系巨瀬川(令和5年7月豪雨)では、「緊急治水対策プロジェクト」等を着実に進め、早期の効果発現を目指します。

また、白川熊本市街部の固定堰群改築、牛津川遊水地整備、本明川ダム、城原川ダム、川辺川の流水型ダムの建設、砂防堰堤整備等による土砂・洪水氾濫対策など、ハード対

策を進めるとともに、水害リスク情報の充実などのソフト対策にも取り組みます。

さらに、インフラの老朽化対策も喫緊の課題です。持続可能なインフラメンテナンスサイクルの充実に向け、長寿命化計画に基づく、筑後川の山ノ井(下流)排水機場等の修繕・更新や、堆砂が進行している緑川ダムの堆砂対策を進めます。あわせて、施設機能の向上を図りながら、将来の維持管理・更新費の縮減や新技術の活用を進めます。

加えて、松浦川総合水系環境整備事業等による「かわまちづくり」での賑わいある水辺空間の創出や、遠賀川総合水系環境整備事業での河川を基軸とした生態系ネットワークの形成など、地域住民や民間事業者等、多様な主体との連携により、地域の魅力向上と活性化につなげていきます。



■現況写真
堆積が進み、水際に近づきにくい



Q国土強靱化への取り組み

令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」では、令和3年度から7年度までの5年間で、国土強靱化の取組を加速化・深化させて



▲白川固定堰群改築事業 新堰完成イメージ

きました。これに続き、令和7年6月には、令和12年度までの5年間でおおむね20兆円強を事業規模とする「第一次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、取組が始まっています。

「5カ年加速化対策」やそれ以前に取り組んだ「3カ年緊急対策」による事前防災対策は、洪水時の河川水位低下や氾濫回避など、着実な効果を発揮しています。第一次国土強靱化実施中期計画においては、球磨川や筑後川水系巨瀬川の「緊急治水対策プロジェクト」、老朽化インフラの更新・機能強化などを進めるとともに、事前防災対策としてハード・ソフト対策を一体的に推進していきます。

■応急復旧前



■応急復旧後



▲令和5年7月豪雨により、護岸損傷等の被害が生じた巨瀬川において、被災直後に応急復旧工事を実施

Q建設業の課題とDXの進化

老朽化インフラへの対応、生産性向上、担い手確保、災害対応力の強化は、我々を含む建設業界全体で解決すべき喫緊の課題です。こうした課題を解決するには、デジタル技術を活用したインフラ分野のDXが有効な手段の一つとなります。



▲ドローンにより取得した3次元データ・画像データの活用事例
(被災実態の把握や災害復旧工事の設計に活用が可能)

九州地方整備局では、地域特性を踏まえた「九州インフラDXアクションプラン2」を策定し、DXの取組を加速させています。河川分野においても、ドローンによる河川巡視や、3次元データ・AI等を活用した河川・ダム管理の効率化、高度化に挑戦していきます。効率化・高度化をキーワードに、建設業界と連携しながら、解決に取り組んでいきたいと考えています。

Q地域建設業界への要望、メッセージ

建設業界は、私たちの施策を実行していく上で欠かすことのできないパートナーです。私自身、現場で受発注者が連携・協力しながら課題を解決していく姿を見てきました。業界が抱える様々な課題についても、互いの考えを理解し、対話を重ねながら解決につなげていきたいと考えています。そのためには、私たちと業界が相互に理解を深めるコミュニケーションが重要です。

また、業界が目指す「給与が良い」「休暇がとれる」「希望がもてる」の“新3K”に「かっこいい」を加えた“新4K”の魅力ある建設業の実現にも、官民が連携して取り組んでいきたいと思っています。

Q健康法・趣味・特技・座右の銘

これといった趣味や特技はありませんが、体力維持のため週末はジョギングをしています。ゆっくり走りながら、仕事を含め様々なことを考える時間にもなっています。また、最近はお本を読むようになりました。特に戦争を題材にしたものは、指揮官や参謀がどのように判断し、その結果につながったのかを知ることができ、仕事にも通じるヒントがあるように感じています。

座右の銘は「天に星、地に花、人に愛」です。新規採用時の職員アンケートで、意味もよく知らず雑誌で目にした言葉を書いたことがきっかけです。当時は先輩方から随分からかわれましたが、後に武者小路実篤の言葉であることを知りました。自然の美しさと同じように、人の世界にも愛が満ちてほしいという意味に共感し、今では大切にしている言葉です。

プロフィール



千葉県出身 57歳
H元年4月 建設省関東地方建設局(現・国土交通省関東地方整備局)入省
宮ヶ瀬ダム工事事務所配属
H29年4月 関東地方整備局 下館河川事務所 副所長
H31年4月 水管理・国土保全局 治水課
流域減災推進室 課長補佐
R3年4月 東北地方整備局 北上川下流河川事務所 所長
R5年4月 水管理・国土保全局 治水課 事業監理室 企画専門官
R7年7月 防災課 総括災害査定官
R8年4月 現職